

第3章 事業所

第3章 事業所

■ 事業所数及び男女別従業者数

	事業所数				総数 (男女別の 不詳を含む)	男	女	計 (男女別の 不詳を含む)
	平成26年	平成24年	増加数	増加率(%)				
	宮城県	102,472	92,769	9,703				
白石市	1,584	1,568	16	1.0	14,769	7,910	6,859	12,984

■ 産業(大分類)別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成18年10月1日現在		産業大分類	平成21年7月1日現在	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
全産業	1,883	15,981	全産業	1,775	14,630
農林, 漁業	20	171	農林, 漁業	20	187
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	17	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	13
建設業	245	1,347	建設業	234	1,222
製造業	147	4,727	製造業	134	3,675
電気・ガス・熱供給・水道業	4	117	電気・ガス・熱供給・水道業	3	124
情報通信業	7	28	情報通信業	6	22
運輸業	37	492	運輸業, 郵便業	45	698
卸売, 小売業	516	3,009	卸売, 小売業	476	2,794
金融業, 保険業	35	434	金融業, 保険業	32	279
不動産業	45	91	不動産業, 物品賃貸業	75	192
飲食店, 宿泊業	216	1,029	学術研究, 専門・技術サービス業	44	180
教育・学習支援業	116	898	宿泊業, 飲食サービス業	193	1,023
医療・福祉	105	1,517	生活関連サービス業, 娯楽業	168	795
複合サービス事業	24	262	教育, 学習支援業	102	846
サービス業	349	1,505	医療, 福祉	99	1,537
公務(他に分類されないもの)	16	337	複合サービス事業	16	93
			サービス業(他に分類されないもの)	111	601
			公務(他に分類されないもの)	16	349

第3章 事業所

単位:所・人

従業者数									
平成26年									
うち雇業者数					平成24年総数	増加数	増加率(%)	1事業所当たり従業者数	
男	女	うち常用雇業者数						平成26年	平成24年
		計 (男女別の 不詳を含む)	男	女					
554,273	440,711	959,504	537,475	420,998	955,780	145,080	15.2	10.7	10.3
6,767	6,217	12,523	6,562	5,961	12,899	1,870	14.5	9.3	8.2

総務省・経済産業省平成24年経済センサス活動調査
平成26年経済センサス基礎調査

単位:所・人

産業大分類	平成24年2月1日現在		平成26年7月1日現在		平成28年6月1日現在	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	1,568	12,899	1,584	14,769	1,517	-
農林, 漁業	18	154	22	207	17	177
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	11	1	14	1	20
建設業	214	1,231	207	1,274	199	1,210
製造業	124	4,122	115	3,822	112	4,128
電気・ガス・熱供給・水道業	1	75	3	115	2	104
情報通信業	5	21	6	45	6	31
運輸業, 郵便業	41	577	41	447	40	486
卸売, 小売業	416	2,457	400	2,729	394	2,639
金融業, 保険業	28	261	23	225	23	244
不動産業, 物品賃貸業	79	204	67	193	68	175
学術研究, 専門・技術サービス業	38	174	36	165	37	152
宿泊業, 飲食サービス業	178	972	187	1,047	183	1,052
生活関連サービス業, 娯楽業	158	636	148	612	143	597
教育, 学習支援業	58	235	81	778	48	223
医療, 福祉	83	1,119	107	2,071	104	1,581
複合サービス事業	19	113	18	208	17	197
サービス業(他に分類されないもの)	107	537	105	483	105	555
公務(他に分類されないもの)	-	-	17	334	-	-

資料:平成8年から事業所・企業統計調査
総務省・経済産業省平成21年経済センサス基礎調査
平成24年経済センサス活動調査
平成26年経済センサス基礎調査
平成28年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■産業(中分類)別事業所数及び従業者数

平成24年2月1日現在			平成26年7月1日現在		
産業中分類	事業所数	従業者数	産業中分類	事業所数	従業者数
	事業所	人		事業所	人
A～S 全産業	1,568	12,899	A～S 全産業	1,584	14,769
A～R 全産業(S公務を除く)	1,568	12,899	A～R 全産業(S公務を除く)	1,567	14,435
A～B 農林漁業	18	154	A～B 農林漁業	22	207
A 農業, 林業	17	153	A 農業, 林業	21	206
01 農業	14	110	01 農業	16	138
02 林業	3	43	02 林業	5	68
B 漁業	1	1	B 漁業	1	1
03 漁業	—	—	03 漁業	—	—
04 水産養殖業	1	1	04 水産養殖業	1	1
C～S 非農林漁業	1,550	12,745	C～S 非農林漁業	1,562	14,562
C～R 非農林漁業(M公務を除く)	1,550	12,745	C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,545	14,228
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	11	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	14
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	11	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	14
D 建設業	214	1,231	D 建設業	207	1,274
06 総合工事業	77	571	06 総合工事業	80	617
07 職別工事業(設備工事業を除く)	89	286	07 職別工事業(設備工事業を除く)	81	290
08 設備工事業	48	374	08 設備工事業	46	367
E 製造業	124	4,122	E 製造業	115	3,822
09 食料品製造業	28	944	09 食料品製造業	26	901
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	23	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	23
11 繊維工業	15	389	11 繊維工業	13	368
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	31	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	25
13 家具・装備品製造業	5	16	13 家具・装備品製造業	5	14
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	31	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	24
15 印刷・同関連産業	7	24	15 印刷・同関連産業	7	23
16 化学工業	—	—	16 化学工業	—	—
17 石油製品・石炭製品製造業	—	—	17 石油製品・石炭製品製造業	—	—
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	—	—	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	—	—
19 ゴム製品製造業	1	3	19 ゴム製品製造業	1	2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	94	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	97
21 窯業・土石製品製造業	6	39	21 窯業・土石製品製造業	4	39
22 鉄鋼業	4	47	22 鉄鋼業	4	46
23 非鉄金属製造業	—	—	23 非鉄金属製造業	—	—
24 金属製品製造業	3	50	24 金属製品製造業	3	36
25 はん用機械器具製造業	1	3	25 はん用機械器具製造業	2	6
26 生産用機械器具製造業	3	37	26 生産用機械器具製造業	2	4
27 業務用機械器具製造業	3	68	27 業務用機械器具製造業	1	41
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1,330	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1,131
29 電子機械器具製造業	3	18	29 電子機械器具製造業	4	171
30 情報通信機械器具製造業	5	799	30 情報通信機械器具製造業	5	708
31 輸送用機械器具製造業	4	135	31 輸送用機械器具製造業	4	125
32 その他の製造業	18	41	32 その他の製造業	16	38
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	75	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	115
33 電気業	1	75	33 電気業	1	71
34 ガス業	—	—	34 ガス業	—	—
35 熱供給業	—	—	35 熱供給業	—	—
36 水道業	—	—	36 水道業	2	44
G 情報通信業	5	21	G 情報通信業	6	45
37 通信業	2	18	37 通信業	1	13
38 放送業	—	—	38 放送業	—	—
39 情報サービス業	—	—	39 情報サービス業	—	—
40 インターネット付随サービス業	—	—	40 インターネット付随サービス業	1	3
41 映像・音声・文字情報制作業	2	2	41 映像・音声・文字情報制作業	4	29
G2 情報サービス業, インターネット付随サービス業 内格付不能	1	1			
H 運輸業, 郵便業	41	577	H 運輸業, 郵便業	41	447
42 鉄道業	4	84	42 鉄道業	4	49
43 道路旅客運送業	5	99	43 道路旅客運送業	5	91
44 道路貨物運送業	20	275	44 道路貨物運送業	23	264
45 水運業	—	—	45 水運業	—	—
46 航空運輸業	—	—	46 航空運輸業	—	—
47 倉庫業	5	11	47 倉庫業	4	12
48 運輸に付帯するサービス業	6	44	48 運輸に付帯するサービス業	5	31
49 郵便業(信書便事業を含む)	1	64	49 郵便業(信書便事業を含む)	—	—

資料:総務省・経済産業省平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査

第3章 事業所

■産業(中分類)別事業所数及び従業者数(つづき)

平成24年2月1日現在			平成26年7月1日現在		
産業中分類	事業所数	従業者数	産業中分類	事業所数	従業者数
	事業所	人		事業所	人
I 卸売、小売業	416	2,457	I 卸売、小売業	400	2,729
50 各種商品卸売業	—	—	50 各種商品卸売業	—	—
51 繊維・衣服等卸売業	—	—	51 繊維・衣服等卸売業	1	49
52 飲食品卸売業	13	73	52 飲食品卸売業	20	94
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17	127	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	87
54 機械器具卸売業	12	72	54 機械器具卸売業	12	82
55 その他の卸売業	17	63	55 その他の卸売業	17	364
56 各種商品小売業	—	—	56 各種商品小売業	1	6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	37	110	57 織物・衣服・身の回り品小売業	35	95
58 飲食品小売業	132	903	58 飲食品小売業	127	838
59 自動車・自転車小売業	41	180	59 機械器具小売業	34	191
60 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	130	830	60 その他の小売業	127	893
61 その他の小売業	12	31	61 無店舗小売業	13	30
11 卸売業 内格付不能	2	60			
12 小売業 内格付不能	3	8			
J 金融業、保険業	28	261	J 金融業、保険業	23	225
62 銀行業	2	40	62 銀行業	2	39
63 協同組織金融業	5	122	63 協同組織金融業	5	104
64 クレジットカード業等非預金信用機関	2	3	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	1	1
65 金融商品取引業、商品先物取引業	1	2	65 金融商品取引業、商品先物取引業	—	—
66 補助的金融業	1	5	66 補助的金融業	1	5
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	17	89	67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	14	76
K 不動産業、物品賃貸業	79	204	K 不動産業、物品賃貸業	67	193
68 不動産取引業	9	23	68 不動産取引業	7	18
69 不動産賃貸業・管理業	51	92	69 不動産賃貸業・管理業	45	91
K1 不動産業 内格付不能	6	29			
70 物品賃貸業	13	60	70 物品賃貸業	15	84
L 学術研究、専門・技術サービス業	38	174	L 学術研究・専門・技術サービス業	36	165
71 学術・開発研究機関	—	—	71 学術・開発研究機関	—	—
72 専門サービス業	17	65	72 専門サービス業	16	62
73 広告業	1	1	73 広告業	1	1
74 技術サービス業	20	108	74 技術サービス業	19	102
M 宿泊業、飲食サービス業	178	972	M 宿泊業、飲食サービス業	187	1,047
75 宿泊業	21	311	75 宿泊業	23	330
76 飲食店	148	618	76 飲食店	144	583
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	9	43	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	20	134
N 生活関連サービス業、娯楽業	158	636	N 生活関連サービス業、娯楽業	148	612
78 洗濯・理容・浴場業	134	408	78 洗濯・理容・浴場業	123	382
79 その他の生活関連サービス業	10	78	79 その他の生活関連サービス業	10	78
80 娯楽業	14	150	80 娯楽業	15	152
O 教育、学習支援業	58	235	O 教育、学習支援業	81	778
81 学校教育	1	37	81 学校教育	22	549
82 その他の教育、学習支援業	57	198	82 その他の教育、学習支援業	59	229
P 医療、福祉	83	1,119	P 医療、福祉	107	2,071
83 医療業	55	534	83 医療業	59	1,068
84 保健衛生	—	—	84 保健衛生	—	—
85 社会保険・社会福祉・介護事業	28	585	85 社会保険・社会福祉・介護事業	48	1,003
Q 複合サービス事業	19	113	Q 複合サービス事業	18	208
86 郵便局	13	68	86 郵便局	14	165
87 協同組合(他に分類されないもの)	6	45	87 協同組合(他に分類されないもの)	4	43
R サービス業(他に分類されないもの)	107	537	R サービス業(他に分類されないもの)	105	483
88 廃棄物処理業	8	74	88 廃棄物処理業	11	89
89 自動車整備業	25	133	89 自動車整備業	24	133
90 機械等修理業(別掲を除く)	11	26	90 機械等修理業(別掲を除く)	9	25
91 職業紹介・労働者派遣業	3	20	91 職業紹介・労働者派遣業	2	6
92 その他の事業サービス業	11	125	92 その他の事業サービス業	8	83
93 政治・経済・文化団体	13	64	93 政治・経済・文化団体	13	55
94 宗教	34	87	94 宗教	37	84
95 その他のサービス業	1	7	95 その他のサービス業	1	8
R2 サービス業(政治、経済、文化団体を除く)内格付不能	1	1			
S 公務(他に分類されないもの)	—	—	S 公務(他に分類されないもの)	17	334
97 国家公務	—	—	97 国家公務	1	12
98 地方公務	—	—	98 地方公務	16	322

資料:総務省・経済産業省平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査

第3章 事業所

■産業(大分類)別事業所数、従業者数、増加率

(平成24年2月1日現在, 平成26年7月1日現在)

産業大分類	事業所数(所)			従業者数(人)		
	平成24年	平成26年	増加率(%)	平成24年	平成26年	増加率(%)
A～S 全産業	1,568	1,584	1.0	12,899	14,769	14.5
A～B 農林漁業	18	22	22.2	154	207	34.4
C～S 非農林漁業	1,550	1,562	0.8	12,745	14,562	14.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	0.0	11	14	27.3
D 建設業	214	207	△ 3.3	1,231	1,274	3.5
E 製造業	124	115	△ 7.3	4,122	3,822	△ 7.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	200.0	75	115	53.3
G 情報通信業	5	6	20.0	21	45	114.3
H 運輸業, 郵便業	41	41	0.0	577	447	△ 22.5
I 卸売, 小売業	416	400	△ 3.8	2,457	2,729	11.1
J 金融業, 保険業	28	23	△ 17.9	261	225	△ 13.8
K 不動産業, 物品賃貸業	79	67	△ 15.2	204	193	△ 5.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	38	36	△ 5.3	174	165	△ 5.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	178	187	5.1	972	1,047	7.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	158	148	△ 6.3	636	612	△ 3.8
O 教育, 学習支援業	58	81	39.7	235	778	231.1
P 医療, 福祉	83	107	28.9	1,119	2,071	85.1
Q 複合サービス事業	19	18	△ 5.3	113	208	84.1
R サービス業(他に分類されないもの)	107	105	△ 1.9	537	483	△ 10.1
S 公務(他に分類されないもの)	—	17	—	—	334	—

資料:総務省・経済産業省平成24年経済センサス活動調査
平成26年経済センサス基礎調査

■従業者規模別の民営事業所数及び従業者数

(1) 総数

単位:所・人(平成26年7月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	性別		内常用雇用者数		
			男	女	(人)	男	女
総数	1,584	14,769	7,910	6,859	12,523	6,562	5,961
1～4	1,000	2,091	1,115	976	870	385	485
5～9	266	1,734	959	775	1,338	708	630
10～19	179	2,380	1,314	1,066	2,147	1,167	980
20～29	62	1,448	793	655	1,316	702	614
30～49	39	1,514	783	731	1,414	730	684
50～99	18	1,313	634	679	1,173	567	606
100以上	17	4,289	2,312	1,977	4,265	2,303	1,962
出向・派遣従業者のみ	3	—	—	—	—	—	—

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査

(2) 個人

(平成26年7月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	性別		内常用雇用者数		
			男	女	(人)	男	女
総数	729	1,867	888	979	804	277	527
1～4	642	1,213	650	563	321	141	180
5～9	70	440	156	284	309	82	227
10～19	16	194	77	117	155	50	105
20～29	1	20	5	15	19	4	15
30～49	—	—	—	—	—	—	—
50～99	—	—	—	—	—	—	—
100以上	—	—	—	—	—	—	—
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査

第3章 事業所

■従業者規模別の民営事業所数及び従業者数(つづき)

(3)会社

(平成26年7月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	男	女	内常用雇用者数		
					(人)	男	女
総数	656	9,357	5,481	3,876	8,431	4,889	3,542
1～4	273	704	376	328	425	192	233
5～9	167	1,097	698	399	857	539	318
10～19	118	1,555	969	586	1,386	864	522
20～29	49	1,140	638	502	1,035	570	465
30～49	24	948	494	454	908	469	439
50～99	12	874	462	412	785	413	372
100以上	10	3,039	1,844	1,195	3,035	1,842	1,193
出向・派遣従業者のみ	3	-	-	-	-	-	-

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査

(4)会社を除く法人

(平成26年7月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	男	女	内常用雇用者数		
					(人)	男	女
総数	126	2,016	808	1,208	1,800	679	1,121
1～4	59	113	58	55	74	28	46
5～9	22	143	70	73	126	59	67
10～19	21	310	137	173	286	123	163
20～29	6	137	68	69	114	47	67
30～49	9	345	158	187	290	130	160
50～99	5	355	104	251	304	86	218
100以上	4	613	213	400	606	206	400
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査

(5)法人を除く団体

(平成26年7月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	男	女	内常用雇用者数		
					(人)	男	女
総数	15	59	29	30	45	18	27
1～4	12	30	11	19	22	6	16
5～9	2	16	8	8	11	3	8
10～19	1	13	10	3	12	9	3
20～29	-	-	-	-	-	-	-
30～49	-	-	-	-	-	-	-
50～99	-	-	-	-	-	-	-
100以上	-	-	-	-	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査

第3章 事業所

■ 事業所数と増加率の推移

平成21・26年7月1日現在
平成13・18年10月1日現在
平成24年2月1日現在

	事業所数(所)				
	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年
宮城県	115,293	109,589	110,209	92,769	102,472
白石市	2,003	1,883	1,775	1,568	1,584

	増加率(年率%)				
	平成8年 ～ 平成13年	平成13年 ～ 平成18年	平成18年 ～ 平成21年	平成21年 ～ 平成24年	平成24年 ～ 平成26年
宮城県	△ 0.7	△ 1.0	0.2	△ 5.3	5.2
白石市	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.9	△ 3.9	0.5

資料:総務省・経済産業省平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査

■ 従業者数と増加率の推移

平成21・26年7月1日現在
平成13・18年10月1日現在
平成24年2月1日現在

	従業者数(人)				
	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年
宮城県	1,106,119	1,066,890	1,120,793	955,780	1,100,860
白石市	17,072	15,981	14,630	12,899	14,769

	増加率(年率%)				
	平成8年 ～ 平成13年	平成13年 ～ 平成18年	平成18年 ～ 平成21年	平成21年 ～ 平成24年	平成24年 ～ 平成26年
宮城県	△ 0.3	△ 0.7	1.7	△ 4.9	7.6
白石市	△ 1.0	△ 1.3	△ 2.8	△ 3.9	7.2

資料:総務省・経済産業省平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査

第3章 事業所

■産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業(公務を除く、事業内容等不詳を含む)	1,517			
A～R 全産業(S公務を除く)	1,499	13,571	7,272	6,198
A～B 農林漁業	17	177	148	29
C～R 非農林漁業	1,482	13,394	7,124	6,169
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	20	19	1
D 建設業	199	1,210	1,027	181
E 製造業	112	4,128	2,380	1,685
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	104	87	17
G 情報通信業	6	31	27	4
H 運輸業、郵便業	40	486	402	84
I 卸売業、小売業	394	2,639	1,246	1,390
J 金融業、保険業	23	244	102	142
K 不動産業、物品賃貸業	68	175	106	69
L 学術研究、専門・技術サービス業	37	152	101	50
M 宿泊業、飲食サービス業	183	1,052	356	696
N 生活関連サービス業、娯楽業	143	597	230	345
O 教育、学習支援業	48	223	105	118
P 医療、福祉	104	1,581	419	1,157
Q 複合サービス事業	17	197	138	59
R サービス業(他に分類されないもの)	105	555	379	171

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査(速報集計結果)

第3章 事業所

■産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数（つづき）

（平成28年6月1日現在）

産業大分類	個人 事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業(公務を除く、事業内容等不詳を含む)				
A～R 全産業(S公務を除く)	684	1,802	858	940
A～B 農林漁業	-	-	-	-
C～R 非農林漁業	684	1,802	858	940
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	95	217	183	34
E 製造業	38	106	56	50
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	7	8	7	1
I 卸売業、小売業	174	519	239	277
J 金融業、保険業	5	9	4	5
K 不動産業、物品賃貸業	35	60	37	23
L 学術研究、専門・技術サービス業	22	37	24	12
M 宿泊業、飲食サービス業	113	311	115	196
N 生活関連サービス業、娯楽業	108	225	81	144
O 教育、学習支援業	20	43	16	27
P 医療、福祉	49	228	69	159
Q 複合サービス事業	3	7	3	4
R サービス業(他に分類されないもの)	15	32	24	8

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査(速報集計結果)

第3章 事業所

■産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数 (つづき)

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	法人 事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業(公務を除く、事業内容等不詳を含む)				
A～R 全産業(S公務を除く)	801	11,720	6,392	5,231
A～B 農林漁業	17	177	148	29
C～R 非農林漁業	784	11,543	6,244	5,202
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	20	19	1
D 建設業	104	993	844	147
E 製造業	74	4,022	2,324	1,635
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	104	87	17
G 情報通信業	6	31	27	4
H 運輸業、郵便業	33	478	395	83
I 卸売業、小売業	217	2,112	1,006	1,106
J 金融業、保険業	18	235	98	137
K 不動産業、物品賃貸業	33	115	69	46
L 学術研究、専門・技術サービス業	15	115	77	38
M 宿泊業、飲食サービス業	70	741	241	500
N 生活関連サービス業、娯楽業	34	371	148	201
O 教育、学習支援業	25	162	84	78
P 医療、福祉	54	1,349	347	997
Q 複合サービス事業	14	190	135	55
R サービス業(他に分類されないもの)	84	505	343	157

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査(速報集計結果)

第3章 事業所

■産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数(つづき)

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	(法人)会社 事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業(公務を除く、事業内容等不詳を含む)				
A～R 全産業(S公務を除く)	675	9,742	5,660	3,985
A～B 農林漁業	12	97	72	25
C～R 非農林漁業	663	9,645	5,588	3,960
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	20	19	1
D 建設業	104	993	844	147
E 製造業	74	4,022	2,324	1,635
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	104	87	17
G 情報通信業	6	31	27	4
H 運輸業、郵便業	31	470	390	80
I 卸売業、小売業	206	2,003	968	1,035
J 金融業、保険業	12	116	28	88
K 不動産業、物品賃貸業	33	115	69	46
L 学術研究、専門・技術サービス業	13	87	55	32
M 宿泊業、飲食サービス業	69	667	217	450
N 生活関連サービス業、娯楽業	32	291	116	153
O 教育、学習支援業	16	84	54	30
P 医療、福祉	18	155	31	119
Q 複合サービス事業	10	153	118	35
R サービス業(他に分類されないもの)	36	334	241	88

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査(速報集計結果)

第3章 事業所

■産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数(つづき)

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	会社以外の法人 事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業(公務を除く、事業内容等不詳を含む)				
A～R 全産業(S公務を除く)	126	1,978	732	1,246
A～B 農林漁業	5	80	76	4
C～R 非農林漁業	121	1,898	656	1,242
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	-	-	-	-
E 製造業	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	2	8	5	3
I 卸売業、小売業	11	109	38	71
J 金融業、保険業	6	119	70	49
K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	2	28	22	6
M 宿泊業、飲食サービス業	1	74	24	50
N 生活関連サービス業、娯楽業	2	80	32	48
O 教育、学習支援業	9	78	30	48
P 医療、福祉	36	1,194	316	878
Q 複合サービス事業	4	37	17	20
R サービス業(他に分類されないもの)	48	171	102	69

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査(速報集計結果)

第3章 事業所

■産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数(つづき)

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	法人でない団体 事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業(公務を除く、事業内容等不詳を含む)				
A～R 全産業(S公務を除く)	14	49	22	27
A～B 農林漁業	-	-	-	-
C～R 非農林漁業	14	49	22	27
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	-	-	-	-
E 製造業	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	3	8	1	7
J 金融業、保険業	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	1	1	1	-
O 教育、学習支援業	3	18	5	13
P 医療、福祉	1	4	3	1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	6	18	12	6

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査(速報集計結果)

〔用語解説〕

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

民営事業所…国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

出向派遣事業者のみの事業所…当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社などが別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請け先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

常用雇用者…事業所に常時雇用されている人をいい、期間を定めずに雇用されている人若しくは1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている人又は調査日直近の2ヶ月において、各月18日以上雇用されている人をいう。

3. 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

4. 経営組織

個人経営…個人が事業を経営している場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

法人…法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

①**会社**…株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、国内に設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

②**会社以外の法人**…法人格を有する団体のうち、上記「会社」を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業共同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。

法人でない団体…団体であるが法人格を持たないものをいう。例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。